

脱原発：ドイツの場合

～以下、「〈ニッポン人脈記〉民主主義 ここから：16」〈朝日新聞（12.12.18）〉～

■一進一退 あきらめない

東日本大震災から11日後のことだ。

ドイツの首相、アンゲラ・メルケル（58）は昨年3月22日、社会学者や経済人、聖職者らからなる「安定したエネルギー供給のための倫理委員会」を新たに立ち上げ、今後のエネルギー政策を諮問すると発表した。

福島原発事故に衝撃を受けたメルケルは「もはや専門家だけに原発問題を任せておくわけにはいかない」との思いを強め、原発の非専門家17人を招集した。

最初の会合は4月4日、ベルリン市内にある首相府の内閣小会議室で開かれた。

社会学者のウルリヒ・ベック（68）は部屋に入った瞬間、たじろいだ。メルケルの背後のスポットライトが放つ光が、強烈だったからだ。

「こんなに光を浴びせて、たくさんしゃべらせようという計画ですか」。ベックは冗談めかしてそうたずねた。

子どもの頃から東ドイツで過ごしてきたメルケルは平然といった。「東ドイツの時と一緒に。尋問する時は光をあてるでしょう?」。笑い声上がる中、議論が始まった。

テレビ中継された回を除き、会合は非公開で計9日間開かれた。ベックは「原発のリスクは他のリスクとは比較できないほど巨大だ」と主張した。一方、化学会社幹部は「原発を廃止した結果、電力供給が不安定になって、国内産業が国外に出て行くことになったら、その政策は失敗したことになる」と訴えた。

激論の末、倫理委員会は5月28日、「脱原発は10年以内に可能」とする報告書をまとめた。「多数決ではなく、全員が納得した結論でした」。ドイツ技術アカデミー会長のラインハルト・ヒュッテル（55）はそう明かす。

これを受けてメルケルは6月6日、17基の原発を2022年までに閉鎖し、再生可能エネルギー中心の電力への転換を目指す政策を決めた。

元物理学者のメルケルは、もともとは原発擁護派だった。シュレーダー前政権の脱原発政策を覆し、原発の運転期間を延長する政策を決めたのもメルケルだ。

そのメルケルが政策を百八十度転換できた背景には、「原発推進か脱原発か」をめぐり、40年以上にわたって国を二分する論争が繰り返されてきたドイツ社会の蓄積があった。1970年代からは反原発運動が活発化する中、86年にチェルノブイリ原発事故が起き、風力発電など自然エネルギーの普及も進んだ。

「私たちがエネルギー政策の転換に踏み切れたのは、ずいぶん前からドイツが国家として自然エネルギーへの橋渡しを始めていたからだ」とヒュッテルは指摘する。

3・11後、大規模な反原発デモがドイツ各地であった。3月下旬の地方選挙では、反原発を党是とする緑の党が躍進し、連立与党は敗北。民意のありかは明らかとなった。

ドイツでは来年から、家庭用の電気料金が値上がりする。自然エネルギーの導入を支える費用として電気料金に上乗せされる額が、想定以上に膨らんだからだ。

「私たちは『脱原発』という決断を成功に導いていくプロセスの真ただ中にいる」とヒュッテルは語る。

「うまくいけば世界のモデルになるが、ただ『自然にうまくいく』というようなものではない。脱原発とは、みんなが参加してそれをやり遂げるという気持ちが必要な社会プロジェクトなのです」

政府が再生エネルギーの開発を奨励するなど、別の選択肢を国民の前に具体的に示す。一部の専門家だけに頼らず、広い知見を集めて国の進むべき道を探る。国民はデモや選挙で意思表示する。

政治家と市民が向き合いながら、互いに当事者として社会をつくっていく。それは民主主義社会だからこそ味わえる、魅力の一つだろう。

(このシリーズは松本一弥が担当しました。文中敬称略)